

植物防疫所 病害虫情報

No. 87

2009・3・15

植物検疫におけるリスクコミュニケーション

農林水産省 消費・安全局 植物防疫課 小原 達二

はじめに

近年、国が行う施策と国民が求める施策との乖離がしばしば指摘されているが、この問題を解消する方法の一つとしてリスクコミュニケーションがある。農林水産省においても、様々な形でこれを実施してきているが、植物検疫におけるリスクコミュニケーションに関して、これまでの取り組み及び今後の方向性と課題について紹介する。

1. リスクコミュニケーションとは

リスクコミュニケーションとは、あるリスクについて、関係行政当局と国民の間で情報や意見を相互に交換することである。行政当局のみならず立場の異なる関係者の誰もが自由に参加し、互いに情報や意見を交換することによって、そのリスクに対して相互理解を深め、共にそのリスクに対応するきっかけになることが期待できる。このため、行政側としては、正確で分かりやすい情報提供を行うことにより、リスクに対する参加者の理解を深めるとともに、リスクコミュニケーションで得られた意見・要望を適切に施策への反映に結びつけることが求められる。

なお、農林水産省消費・安全局では、施策反映型と情報提供型の2つのタイプのリスクコミュニケーションを実施している。前者はリスクを適切に管理するための施策の策定・見

直しなどを行うに際し実施するものであり、後者はリスクを管理するために既に行っている施策の理解の増進を目的としている。

2. 植物検疫におけるリスクコミュニケーションの目的

植物検疫は、海外からの病害虫の侵入や、そのまん延を防ぐために水際での輸入検査、国内における移動規制などの役割を担っている。また、日本産農産物の輸出を促進するため相手国の植物検疫要求の調査、技術的検討及び国民へのそれらの情報提供も重要な任務である。しかし、これらの施策は、国民のためにあるにも関わらず、残念ながら、国民の理解を得られていたとはいえず、広く国民に理解してもらうことが必要である。

このため、植物検疫においては、国民の視点に立ってこの課題を適切に解決していくため、消費・安全局が行う情報提供型リスクコミュニケーションを利用して、広く参加者を募って、植物検疫に関する情報提供と意見交換を実施している。



3. 近年における取り組み

2004年度以降、東京都、宮城県、熊本県、鹿児島県、大阪府及び愛知県の各地で、7回にわたって植物検疫に関するリスクコミュニケーションを開催した(東京都においては2回開催)。2006年度までは、会場内でのプレゼンテーションによる行政側からの情報提供に続いて、参加者との意見交換会を実施してきた。2007年度及び2008年度に実施した2回のリスクコミュニケーションでは、それまでの方法をさらに充実させ、参加者に植物検疫の現場を知ってもらった上で意見交換が実施できるよう、輸入検査実施状況の見学及び説明を行った後、パネルディスカッション方式の意見交換会を行った。この方法は参加者に好評を得た。本稿では特に、2007年度の関西国際空港及び2008年度の中部国際空港での取り組みを紹介する。

これらのリスクコミュニケーションにおいては、行政側から空港において輸入される航空貨物の検査(検査室における目視検査、実験室における精密検査の実施状況)の見学及び植物検疫に関する説明(植物検疫制度及び検疫現場における検査、同定診断の実施状況)を行った。その後、消費者団体、農業生産者団体及び輸入農産物流通業界からそれぞれ招いた3名のパネリストに行政側説明者(植物防疫課、植物防疫所から各1名)を加え、植物検疫の意義、現在の日本の植物検疫の問題点等をテーマにパネルディスカッションを行った後、一般参加者も加わり意見交換を実施した。一般参加者からの意見や質問では、検査実施状況を見学した印象として、「検査官は、特別な検査機械を使うことなく、肉眼だけで植物に付いている2~3mmの小さな虫をよく見つけることができるなと思いました」、「携帯品の規制に関し、旅行者の意識は低いが、その改善策についてどのように考えているか」などの声が寄せられた。また、検疫くん蒸に使用する臭化メチルに関し、環境問題への取り組みについての質問があり、行政側から代替技術開発の取り組み例を紹介するといった環境面への配慮に関するやりとりや、国際物流の発展や地球温暖化による病害虫の侵入・まん延

の機会の増大と植物検疫や国内防除との関係について活発な議論が交わされた。

なお、中部国際空港での開催にあたっては、夏休み期間を利用した新しい試みとして、前述の意見交換会と並行して親子を対象とした植物検疫体験学習を催し、病害虫同定診断や穀類検査を模擬体験してもらうなどの機会を設けた。この取り組みは、親子で植物検疫について考えてもらう機会を提供することで、より一層効果的なリスクコミュニケーションにできるとともに、参加した親や子を介した二次的な口コミ効果が期待されるなど、将来に向けてリスクコミュニケーションの裾野が広がることに繋げられるものとして実施した。

4. 今後の方向性と課題

リスクコミュニケーション終了後は参加者にアンケート調査を行うとともに、意見交換会の議事録やアンケート結果などを、農林水産省のホームページに公表している。また、主催者側としてアンケート結果や自己評価に基づき事後評価会を行い、成果や反省点を明らかにすることによって、次回への参考としている。

これまでの取り組みは、植物検疫行政に関する情報提供の色合いが強かった。今後は、国民に開かれた透明性の高い施策策定プロセスを一層促進していく上でも、海外から侵入する病害虫のリスクそのものに関する情報提供に重点を置き、より具体的な施策への反映に結びつけられるようなリスクコミュニケーションを実施していくことが重要となってくる。なお、検査実施状況の見学は、参加者に植物検疫の実際を理解してもらうために有効な方法であることから、今後も可能な限り実施していくこととした。一方、課題としては、海港での見学は見学者の安全確保など運営の面で多くの困難を伴うため、比較的安全に運営することが可能な空港施設での見学に偏ってしまう点がある。また、年1、2回の開催では、国民に広く情報を提供し意見交換していくには限界があるため、これら催しの他にも様々な機会を活用したリスクコミュニケーションを実施できないか検討していく必要もあろう。

